

## 令和8年度 総務省予算のポイント（概要）

- 総務省予算は、地方交付税交付金等、恩給関係費、その他の経費（情報通信、地方自治、消防庁等）で構成される。
- 地方交付税交付金等（地方交付税交付金+地方特例交付金）については、20.9兆円を計上。
- その他の経費については、
  - ・ 情報通信分野における先端技術（Beyond 5G（6G）、量子、サイバーセキュリティ等）の研究開発や人材育成等を推進するほか、ワット・ビット連携（電力と通信の効果的な連携）によるデータセンターや、携帯電話基地局、光ファイバなど地方におけるデジタルインフラの整備等を推進。
  - ・ 地方創生に関する総合戦略等を踏まえ、地域経済の活性化に資する施策等を推進。
  - ・ 頻発する大規模災害に迅速に対応するため、緊急消防援助隊の充実・強化など消防力の強化を推進。

### 総務省当初予算（一般会計）

（単位：億円）

	令和7年度	令和8年度	増減額	主な増減要因
地方交付税交付金等	188,728	208,778	+20,050	
恩 給 関 係 費	557	432	▲125	・受給対象者の減少
そ の 他 の 経 費  （うち 情報通信） （うち 地方自治） （うち 消防庁）	4,576  (1,235) (786) (99)	3,491  (1,237) (788) (103)	▲1,084  (+2) (+2) (+3)	・参議院議員通常選挙関係経費の減（▲689） ・周期統計関係経費の減（▲566）
合 計	193,861	212,701	+18,840	

（注1）このほか、システム関係予算（デジタル庁に一括して計上されている情報システム経費のうち、総務省へ移替を行った上で執行する予算）をデジタル庁に53億円（令和7年度59億円）を計上している。

（注2）その他の経費のうち、「情報通信」、「地方自治」及び「消防庁」の予算額については、人件費と、法令の規定等によりその施策に要する経費が一時的に計上される予算（いわゆる「特殊要因」）を含んでいない。

# 令和8年度 地方財政対策のポイント（概要）

## 1. 地方交付税の全体像

- 一般会計から交付税特会に繰り入れる**地方交付税交付金（入口ベース）**は、**20.1兆円** (+ 1.4兆円)。
- 交付税特会から地方団体に交付される**地方交付税交付金（出口ベース）**は、**20.2兆円** (+ 1.2兆円) を確保。

## 2. 地方一般財源総額の確保

- 地方一般財源総額：**67.5兆円** (+ 3.7兆円)（交付団体ベース）※ 基金措置を除くと対前年度比 + 2.5兆円。

## 3. 地方歳出の増の主なポイント

- 令和7年人事委員会勧告に伴う**地方公務員の給与改定**など必要な給与費を増額計上 (+ 1.1兆円)。
- 令和8年度の給与改定に備え、**給与改善費を計上** (+ 0.2兆円 前年度措置分とあわせて 0.4兆円)。
- 地方団体の委託料、維持補修費、投資的経費等**の物価反映分を措置 (+ 0.6兆円・うち 0.1兆円は地方債)。
- 地方団体による地域の強い経済実現のため**地域未来基金を創設** (+ 0.4兆円)

## 4. 教育無償化・当分の間税率等の廃止の財源確保

- 教育無償化の地方負担分**の全額を**地方交付税措置**。租特見直しによる地方交付税の増などで**0.3兆円の財源確保**。
- 当分の間税率（軽油引取税等）・環境性能割（自動車税等）廃止**に伴う**特例交付金措置**に際し、  
**同額相当の 0.7兆円の地方交付税を減額**することで、安易に赤字国債に頼らずに対応。  
地方財政に配慮し、**交付税特会の借入金残高のうち 0.7兆円を一般会計に承継**。

## 5. 地方財政の健全化

- 交付税特会借入金**について、**償還計画額**（令和8年度：0.7兆円）**を上回る 2.2兆円**を償還。
- 臨時財政対策債（赤字地方債）**は、令和7年度に引き続き**発行額ゼロ**。
- 将来の公債費負担の軽減のため**臨時財政対策債償還基金**の積み増し (+ 0.8兆円)。

# 令和8年度 総務省予算のポイント（概要）

## 1. 情報通信

2030年頃に導入が見込まれる次世代情報通信インフラであるBeyond 5G（6G）や量子インターネット等の実現に向けた研究開発や、サイバーセキュリティ対処能力の強化に向けた人材育成等を推進。また、ワット・ビット連携（電力と通信の効果的な連携）によるデータセンターや、携帯電話基地局、光ファイバなど地方におけるデジタルインフラの整備等を推進。

### (1) 研究開発等の推進

- |  |         |
|--|---------|
| ① 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)における基礎的・基盤的な研究開発 | 301.0億円 |
| ② Beyond 5G(6G)の実現に向けた研究開発               | 115.0億円 |
| ③ 量子インターネットの実現・量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発    | 22.0億円  |
| ④ サイバーセキュリティ対処能力の強化に向けた人材育成等             | 36.2億円  |

### (2) 地方のデジタルインフラ整備の推進

- |                                     |                                   |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| ① データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靭化事業     | 0.3億円<br>国庫債務負担行為<br>5箇年 限度額209億円 |
| ② ワット・ビット連携関連証事業                    | 12.0億円                            |
| ③ デジタルインフラ整備推進事業(携帯電話基地局、光ファイバ等の整備) | 30.0億円                            |
| ④ 携帯電話基地局強靭化対策事業                    | 24.0億円                            |

## 2. 地方自治

地方創生に関する総合戦略等を踏まえ、地域経済の活性化に資する施策等を推進。

- |                          |       |
|--------------------------|-------|
| ① ローカル10,000プロジェクトの推進    | 6.7億円 |
| ② 地域おこし協力隊や地域活性化起業人の活用推進 | 2.7億円 |
| ③ 自治体DX・サイバーセキュリティ施策の推進  | 4.9億円 |

## 3. 消防庁

大規模災害に対する対応力を強化するため、緊急消防援助隊（※）が使用する消防車両の整備等を支援。

- |                 |        |
|-----------------|--------|
| ① 緊急消防援助隊の装備の充実 | 54.9億円 |
| ② 消防団等の充実・強化    | 7.9億円  |

（※）全国の消防本部の中から部隊を登録。大規模災害時に被災地の消防機関のみでは対処が困難な場合に、消防・救助活動等を応援。

# 令和8年度 財務省関係予算のポイント（概要）

## 1 税関における水際取締りのための検査体制等の整備

– 不正薬物、金、知的財産侵害物品等の密輸の水際取締り等を実施。

○ 税関治安対策経費	123.4 億円
------------	----------

## 2 酒類業振興関係予算 32.2 億円

– 日本産酒類の魅力発信、海外販路開拓やブランド価値向上に向けた支援、事業承継支援等を実施。

○ 日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業費	14.3 億円
○ 清酒製造業近代化事業費	7.7 億円
○ 酒類総合研究所運営費交付金	10.2 億円

(単位：億円)

	令和7年度	令和8年度	増減額
財務省（行政経費）	<9,998> 8,914	<10,078> 9,011	<+80> +96

(注) <>の金額には、デジタル庁への一括計上分が含まれている。